



政府統計

報道関係者 各位

令和3年 11 月 26 日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

人口構造研究部長 小池 司朗 (内線 4460)

人口構造研究部室長 菅 桂太 (内線 4464)

人口構造研究部室長 鎌田 健司 (内線 4461)

(代表電話) 03(3595)2984

「第8回世帯動態調査」結果の概要を公表します

～ 親子同居の割合は前回調査（平成 26 年）の 52.3%から 51.2%へ低下傾向 ～

国立社会保障・人口問題研究所は、このたび令和元（2019）年に実施した「第8回世帯動態調査」の結果概要をとりまとめましたので、公表します。

世帯動態調査は、世帯数の将来推計の基礎資料を得るための調査で、昭和 60（1985）年の第 1 回調査からほぼ 5 年ごとに実施しています。今回の調査結果からは、世帯の形成・拡大・縮小とその動向が見て取れます。

調査対象は、「令和元年国民生活基礎調査」で設定された調査区から無作為に選ばれた 300 調査区に居住するすべての世帯主です。調査対象世帯数 16,402 世帯に対し、有効回収票（18 歳未満の世帯主を除く）は 10,213 票であり、有効回収率は 62.3%でした。

【集計結果のポイント】

● 親子の同居傾向 ※P 2 「2. 親族の居住関係」参照

- ・ 18 歳以上の子を持つ成人のうち、子と同居している割合は 51.2%で、前回調査（平成 26（2014）年）の 52.3%より低下しており、子と離れて暮らす傾向の強まりが示唆される。（表 2）
- ・ 少なくともひとりの親が生存している成人のうち、親と同居している割合は 35.2%で、前回調査の 36.0%よりわずかに低下しており、親と離れて暮らす傾向は継続している。（表 3）
- ・ 65 歳以上の高齢者についても、生存している親との同居割合は 23.4%で、前回調査の 26.7%より低下している。（表 3）

● 世帯の継続と変化 ※P 4 「3. 世帯の継続と変化」参照

- ・ 現在世帯主である人のうち、5 年前も世帯主であった者の割合は 88.7%で、前回調査の 87.5%と比べて、やや上昇した。（表 4）
- ・ 5 年前と比べた家族類型の変化を見ると、同じ家族類型にとどまる割合は、「単独世帯」が 84.9%、「夫婦のみ」が 75.0%、「親と子」が 81.9%、「その他」が 70.0%となっている。前回調査と比べると、「単独世帯」にとどまる割合は 86.1%からやや低下し、「親と子」にとどまる割合は 79.8%からやや上昇した。（表 6）
- ・ とりわけ世帯主が 65 歳以上の場合、「単独世帯」にとどまる割合は 92.2%と非常に高い水準を維持しているが、前回調査の 93.6%からやや低下している。（表 7）

● 親世帯からの離家 ※P 7 「4. 親世帯からの離家」参照

- ・ 40 歳未満の者で親元を離れたことがある割合は、20～24 歳から 25～29 歳にかけて、男性では 38.0%から 60.9%へ、女性では 27.5%から 60.7%へと、ともに大きく上昇するパターンがみられ、この傾向は前回調査と同様である。（表 8）
- ・ 子どもが全員親元を離れる「エンプティ・ネスト」への移行は、親が 55～59 歳および 60～64 歳の時期に多い。（表 9）

※詳細は別添の概要をご覧ください。

【別添資料】2019 年社会保障・人口問題基本調査 第 8 回世帯動態調査結果の概要（要旨）